

Title	冷笑的政治報道の影響に関する研究：1980年から2000年までの新聞の内容分析に基づいて
Sub Title	Political distrust and cynical news coverage : contents analysis of political news from 1980 to 2000 in Japan
Author	李, 洪千(Lee, Hongchun)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2007
Jtitle	Keio SFC journal Vol.6, No.1 (2007. 4) ,p.124- 143
JaLC DOI	10.14991/003.00060001-0124
Abstract	<p>本研究は政治報道における「戦略型フレーム」の増加が人々の政治不信を強めることを明らかにしようと試みた。戦略型フレームとは、政治家個人の利害や選挙対策に焦点を当てたシニカルな報道傾向である。分析の結果、政治報道の焦点は、一般政策や政治的争点から個人の政治家に移っており、戦略型フレームの増加が人々の政治不信の増大をもたらしている可能性が示唆された。 This paper aims to analyze the increasing use of strategic news frame in political news coverage. The "strategic news frame" refers to the cynical trend in news reports focusing on the personal interest of politicians and their campaign strategies rather than the policy of their parties. By applying the tools of content analysis - focus, tone, and content - the increase in the strategic frame of political news coverage by the Asahi Shimbun and the Yomiuri Shimbun is analyzed. The result of the analysis was that from 1980 to 2000 the focus in political news coverage shifted from general policies and agenda to the politicians and an increasing trend in strategic news frames could be noted. These two characteristics are seen as the cause of the raise in political cynicism of the general public in Japan.</p>
Notes	研究論文:自由論題
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-0601-0700

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究論文

冷笑的政治報道の影響に関する研究

1980年から2000年までの新聞の内容分析に基づいて

Political Distrust and Cynical News Coverage

Contents analysis of political news from 1980 to 2000 in Japan

李 洪千 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程

Lee, Hongchun / Doctoral Program, Graduate School of Media and Governance, Keio University

本研究は政治報道における「戦略型フレーム」の増加が人々の政治不信を強めることを明らかにしようと試みた。戦略型フレームとは、政治家個人の利害や選挙対策に焦点を当てたシニカルな報道傾向である。分析の結果、政治報道の焦点は、一般政策や政治的争点から個人の政治家に移っており、戦略型フレームの増加が人々の政治不信の増大をもたらしている可能性が示唆された。

This paper aims to analyze the increasing use of strategic news frame in political news coverage. The "strategic news frame" refers to the cynical trend in news reports focusing on the personal interest of politicians and their campaign strategies rather than the policy of their parties. By applying the tools of content analysis - focus, tone, and content - the increase in the strategic frame of political news coverage by the Asahi Shimbun and the Yomiuri Shimbun is analyzed. The result of the analysis was that from 1980 to 2000 the focus in political news coverage shifted from general policies and agenda to the politicians and an increasing trend in strategic news frames could be noted. These two characteristics are seen as the cause of the raise in political cynicism of the general public in Japan.

Keywords: 冷笑主義、シニズム、内容分析、戦略型フレーム

はじめに

米国・欧州のみならず、最近では日本においても政治的無関心 (political apathy)、投票率の低下、有効性感覚が低下するなど、否定的な政治意識が強くなっている。先進民主主義国家に共通して蔓延しているこの傾向に対して、様々な原因が指摘されている。その中で政治に対する人々の否定的な態度の原因は政治報道の仕方にあると論じているカペラとジェイミソン (Cappella and Jamieson, 1997) の研究は注目を浴びている。

彼らによると、アメリカのマスコミは政治の客観的現実とは別に、政治を戦略的過程として描写する傾向がある。このような報道の仕方によって、人々のシニシズムが活性化され、政治制度や政治過程に対しても否定的な態度を取るようになると述べている。また、アイエンガー (Iyengar, 1991) によると、メディアが犯罪や貧困などの社会問題に対して個人を中心にしたエピソード・フレーム (episodic frame) を使い報道すると責任の帰属が個人に向かいやすくなり、社会問題を政策に焦点を当てているテーマ型フレーム (thematic frame) を用いて報じると社会全体や官僚などに責任があるように意識しやすくなる。

これらの研究は特定の時期に限定されているか、又は被験者を使った実験室での調査にもとづいているので、実際の日常的状況下においても妥当するという保障はない。本研究は、カペラとジェイミソンの報道フレーム概念を採用しながら、日常的状況下においても戦略型フレームの増加が人々のシニシズムや政治不信を強めることを明らかにする。

1 ニュース・フレームと政治意識

1.1 ニュース・フレームの影響

フレームとは、「世界で起きる出来事について選択したり、強調したり、除外したりする表現と解釈と認知のパターン」であると定義されている (Gitlin, 1980: 7)。この概念は「状況は、出来事に対する我々の主観的な関与を支配する組織化の原理によって規定されており、フレームは (組織化

の原理の) 基本的な要素である」(Goffman, 1974: 10)としたゴフマンの概念をベースにしている。エントマン (Entman, 1993: 52) は「認知された出来事のある側面を選択し、コミュニケーションのコンテキストの中で強調する」としてさらに概念を具体化している。また、様々な研究分野において、フレーム概念はコンテキスト (context)、テーマ (theme) やニュースアングル (news angle) という諸概念と関連されながら広く使われている (McQuail, 2005: 378)。

フレーミング・プロセス (framing process) はカメラをもって写真を撮影する過程として説明できる。写真家は対象に対して撮影しようとする範囲を設定 (setting boundaries) し、脈略を選択 (choosing context) した後、全体表現のために光の強度などを調整 (selecting and manipulation light) する。このような過程を通じて、カメラのファインダーの中に被写体と背景の配置など、写真全体のレイアウトが決定される。このプロセスによってファインダーの中に入れるものと排除するものの区別とともに対象に対する重要度の選択も一緒に行われる (Cappella and Jamieson, 1997: 38 - 39)。

特にメディア組織はニュース生産のルーティンにフレーミング・プロセスを取り入れている (Tuchman, 1978; Gans, 1979)。政治的現実から政治報道が作られる一連の過程はこのプロセスの繰り返しであるともいえる¹。つまり、政治報道はある政治的出来事や政治家の言動を選択し、その動機や目的に焦点を合わせることによって、それらを特定の脈略の中で理解するようにしむける (Entman, 1993)。特定のファインダーによってフレーミングされた報道は問題の根底にある原因はもちろん、問題の帰結と問題を解決するための判断基準まで定めるようになる。

選挙報道を分析したコーテによると、政治的現実の戦略的な面に注目しながら政治家をネガティブに捕らえている選挙報道は、人々の政治に対する態度を否定的にする (Cote, 2004)。ヴァレンチンによると、政治報道のフレームは、投票率、政府に対する信頼、市民としての義務、政治的有効性感覚の低下に影響を与える。しかも、政治参加や教育レベルが高い有権者ほど強い影響を受ける傾向がある (Valentino, 2001)。アイエンガー

(Iyengar, 1991) によると社会問題を扱った記事において、メッセージの提示の仕方によってニュースの受け手の解釈には相違が生じる²。アイエンガーはニュースの提示の仕方と受容者の解釈との関係を指摘するのにとどまっているが、カペラとジェイミソンはさらに影響の方向性を具体的に示している。

カペラとジェイミソン (Cappella and Jamieson, 1997) は『シニシズムの螺旋』と題された著作の中で、戦略型フレームの直接的効果をはじめて提示した。「戦略型フレーム」とは、政治を戦いの場や「勝ち負け」として、政治家の言動には利己的な戦略的動機があると見なす報道の仕方である。「争点型フレーム」とは、政治的争点を中心にその問題点を指摘したり、可能な解決策、異なる時点や分析を提示したりする報道の仕方である。

彼らは、1) 戦略的ニュースは政治に対する人々の戦略的思考を伝達する、2) 戦略的選挙ニュースは、候補者に関する人々の冷笑主義 (シニシズム) を助長するという2つのフレーム効果を明らかにした。さらに、戦略的報道フレームは、人々が既に持っている否定的政治意識を活性化 (activate) させるという結果も報告した。この研究は長期的な研究までは取り込んでいなかったが、報道フレームの影響は長期にわたって累積的であり、政治意識とメディア報道は相互に作用していると考えられることも可能である (McQual, 2005: 511)。ここでいう既存の否定的政治意識とは、政策決定者や政治家らが国民や公共の利益より自らの利益を図るために行動をすることを考えている信念である³。

彼らによると、アメリカのマスコミは政治問題・争点を政治家の利己的な利害関係や政治戦略、政争による対立として強調する報道の仕方を取っている。報道の仕方とは、政治の事柄を闘争、策略・戦略が飛び交う政治ゲームの場として描くことである。

選挙報道と有権者の意識との関係を研究したリー (Rhee, 1997) によれば、新聞記事が選挙を候補者の戦いぶりとして報じると有権者は選挙を戦略的に認識するようになり、選挙を争点 (政策) 中心に報じると有権者は争点を中心にして選挙を理解するようになる。

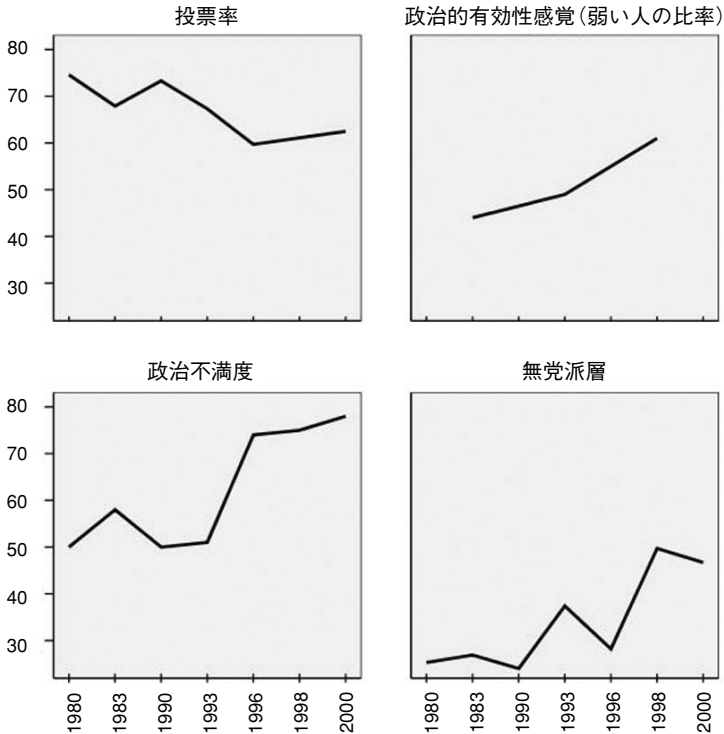
それ以外にも「ニュース・フレーム」はニュースに対する人々の解釈(Rhee, 1997; Shah, Domke & Wackman, 1997)、態度と意見(Price, Tewksbury & Powers, 1997)、政治に関する判断や戦略決定(Shah, Domke & Wackman, 1996)、記憶(Valkenburg, Semetko & DeVreese, 1999)などに影響を与えている。

一方、日本においてシニシズムを増大させる報道フレームの影響を実証的に扱ったのものとしては谷口(2002)の研究をあげられる。彼は戦略型フレームや否定的文脈を多様に用いているテレビニュース報道は「視聴者の政治的シニシズムを高めている可能性が高い」(谷口、282頁)と結論付けている。それ以外にもフレーム研究は幾つも行われてはいるが政治意識との関連性に焦点を当てた研究は少ない(海後、2000; 大山、1999; 福富、1975)。また、鶴木(1999)はメディア・フレームを「メディアの送り手組織に課せられる選好、解釈、認知、評価の永続する準拠枠」と定義し、「メディア自体に存在する報道の特定の姿勢が継続的に繰り返されることにより、支配層をふくめた国民に政治的議論に一定の枠をはめる」(鶴木、100頁)として政治意識に与える報道フレームの長期的な影響に言及している。

1.2 政治的不信の増加

選挙における投票率や無党派層の変化などは人々の政治的無関心(apathy)を把握できる代表的な指標として使われている。まず、1980年から2000年までの衆議院総選挙の際の投票率の推移を見てみよう(図1)。バブルが崩壊した1990年以降は急激に低下している。小林(1995)は1993年の衆院選の投票行動を分析した研究の中で、投票率を低下させた要因の一つが政治不信であると論じた。なぜなら当時の選挙では政治腐敗や政治改革などの問題が争点となっていたからである。この傾向は98年の参議院選挙においてもまだ残っており、政党への無関心が投票率低下にもっとも強い影響を与えていた(小林、2000)。別の研究においても1993年以後は有権者の政治的シニシズムが投票率の低下に影響を及ぼしたとされている(蒲島、1998)。このような投票率の低下は政党への無関心(無党派層)の増加として現れている。無党派層という概念は日本において

1970年代から使われるようになった⁴。選挙時期にその動きが特に注目される無党派層は、1993年頃からは選挙結果を左右するもっとも重要な要素として認識されるようになった。1993年に37%であった無党派層は、1998年になると52%まで増えている。



出所：投票率—総務省の選挙データより、有効性感覚—現代日本人の意識調査 (NHK ブックス、二〇〇二、八八頁)、政治不満度—一九七七年までは Putnam(2000) のデータよりで二〇〇〇年は朝日新聞世論調査データより、無党派層—読売新聞の世論調査より

図1 政治意識の変化

投票率以外では、政治的有効性感覚⁵と政治満足度（不満度）も政治意識を把握する有効な指標である。政治満足度のグラフを見ると、1980年においては全体の半分にすぎず1990年までその状態が続いている。しかし、1993年以後はその割合が急激に増加している。2000年になると大半の人（78%）が政治に対して不満を感じている。

2 分析

本節においては、1980年から2000年までの新聞の政治報道がもつ「戦略型フレーム」の増減とトレンドを内容分析の手法を用いて分析する。

2.1 標本

分析対象としては、朝日新聞と読売新聞の東京版の朝刊を選定した⁶。両紙は代表的全国紙であり、また「進歩」と「保守」という政治的立場の違いが明確であることから内容分析の対象として多く選択される。

2.2 分析期間

片桐（2000）は戦後日本政治をその特徴の違いによって5つに区分した。本研究の分析時期はその区分によるとⅢ期からⅤ期に当たる。

1979年から1988年までのⅢ期は、田中角栄とその派閥をめぐる政治過程として特徴付けられている。この時期の後半は派閥闘争が熾烈を極めた。また経済面では低成長安定期を迎えた時期であり、政治的には田中支配体制が確立された。Ⅲ期は本分析において前半の10年に当たる。

1989年から1992年までのⅣ期は、田中派の分裂によって「55年体制」自体が流動化していった。この時期には、消費税が導入され政治に対する国民の不満が高まった。さらにリクルート疑惑など政治スキャンダルが重なり、自民党に対する世論の支持が大きく後退した。

1993年から2000年までのⅤ期には、自民党の分裂、非自民党の誕生、小選挙区制度の導入、自社連立内閣が成立した。自民党の最大の批判勢力である社会党が自民党と連立政権を組むことで有権者の政党アイデンティティは大きな混乱に陥った。

2.3 サンプル

サンプリングは次のプロセスによって行われた。(イ) 特定時期や事件に影響されないように一年の中からランダムに 30 日を選択する。(ロ) 月と曜日の頻度数もランダムに発生させ同じ月が 3 回以上、同じ曜日が 4 回以上出ないように調整を行った。年は 1980 年から 5 年の間隔で選択する⁷。

2.4 資料

サンプリングによって選択された日付の紙面を縮刷版の中から探して紙面をコピーした⁸。分析紙面は 1、2、3 面と、政治面に限定した。もちろん、政治関連記事は社会面や経済面などほかの紙面にも掲載される場合もあるが、主にこの 4 つの紙面に集中している。オピニオン面と投稿面など読者の意見などを載せている紙面は分析対象から外した。最終的に分析対象になった記事は、朝日新聞 1035 件、読売新聞 1040 件で、合計 2075 件である。

2.5 分析対象

分析対象は政治記事である。「政治記事」とは、「政治家」、「政党」及び「政治団体」等の政治組織の意見表明、発表、決定、行動を扱った記事として定義する。つまり、政治全般に対する記事という広義の政治記事ではなく、狭義の政治の概念を用いる。そのために官庁発の報道資料による発表記事は政治記事の範疇には入れない。中央省庁や地方自治体も「行政組織」と理解され、その活動は「行政ニュース」あるいは「政府公報」として捉え、政治ニュースとは区別した⁹。分析の単位は、独立した単発記事である。サンプリングはランダムに行われているため、連載物や特集記事など連続性をもつ記事は分析対象から外した。

2.6 分析の手順

分析は、慶應義大学塾湘南藤沢キャンパスの学部生 10 人によって行われた。分析作業の前にコーダーたちに作業手順を説明し、迅速でスムーズな分析を行うために十分な訓練をほどこした。コーダー間一致度は、訓練を繰り返し最終的には 70% を超えるようにした。

2.7 分析カテゴリー

分析のカテゴリーとしては以下に述べる4つのカテゴリーを用いた。

「焦点」

焦点(対象)は記事を構成する基本要素(5W1H)の中で「誰が」に当たる部分であり、次の2つに分類した。①個人・選挙対策など(例:「竹下元首相に引退説、小淵氏退陣引き金の見方、自民に広がる」朝日、2000年4月19日)②組織(政党)(例:「社党、国民政党と規定、連合で積極路線、保守も対象に幅広く」朝日、1985年6月12日)をいう。「個人」は首相・国会議員など、「組織」は国会・政党及び政治団体などである。

「内容」

内容は、記事を構成する基本要素の中で「何について」に当たる部分であり、次の3つに分類した。①政治家の活動・選挙対策(例:「社党離党を山花氏表明、新党運動の不調で責任」読売、1995年5月10日)②政党の活動(例:「日本型社会主義めざす、長期改革積み重ね、社党の綱領「新宣言」つくりスタート」朝日、1985年3月20日)③政策(例:「社党が中東和平構想;相互撤兵し国境にPKO」朝日、1990年12月12日)の3つである。政治家の政治手法や権力闘争を伝える記事や党内の派閥間の権力闘争を報じる場合は「政治の活動・選挙対策」として分類する。政党の立案活動や選挙活動、政策議論を中心にする場合は「政党の活動」に、政治家が語る政策を伝える場合は「政策」に分類する。

「評価」

評価は、焦点となっている「人物」か「組織」に対して肯定的か否定的かをコーダーに判断してもらった。「肯定的」、「中立的」、「否定的」の3段階で分けて分析を行った。「肯定的」とは前述の報道内容に対して、記事の内容が好意的であることを意味する。「否定的」な報道は、記事の内容に対して、記事が非好意的であることを意味する。どちらでもない場合は「中立的」として分析した。

「フレーム」

ここでは、①戦略型フレーム(例:「勝った政党はどこ?:「大阪冬の陣」

の教訓」読売、2000年2月8日)と②争点型フレーム(例:「十四歳への刑事罪適用、法相「重要なテーマ」朝日、2000年7月18日)というカペラとジェイミソンの研究で用いられた分類を採用する。

3 結果

3.1 報道の焦点

政治報道の対象を全体の割合から見ると「組織」を対象にした記事は「個人」を対象にした記事を上回っている。「組織」を対象にした記事は全体の58%で、「個人」を対象にした記事(42%)を大きく上回っている。しかし、時系列的な変化を現した図2によると、「組織」への関心は1995年以後急激に低下傾向を見せている一方、「個人」に関する関心は1995年から急増している。「個人」を対象にした割合は、1995年に39%台だったのが2000年に56%まで増加している。

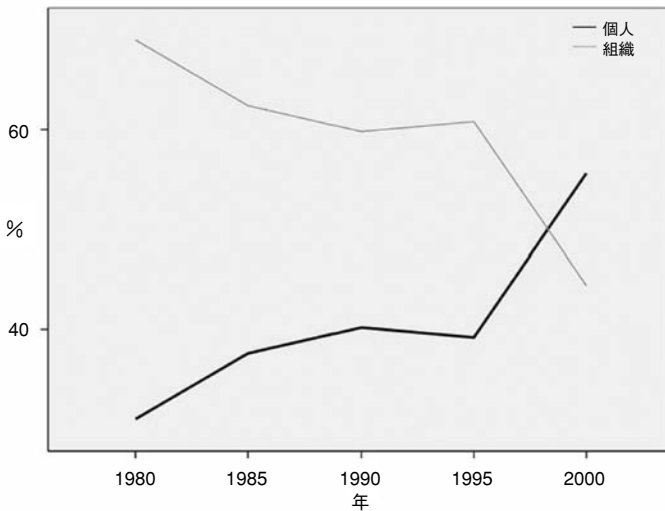


図2 焦点の変化

3.2 報道の内容

全体の割合において「政治家・派閥の活動」、「政党の活動」、「政策」の内容の間では大差は見られなかった。これに対して、時系列的変動においては異なる側面が見えてくる(図3)。政治家の活動を報じている記事が増加している一方、「政党の活動」や「政策」を報じている記事が減少傾向を見せている。「政治家の活動」を報じる記事は、1985年から増加し始めて、1990年に30%、1995年に35%、2000年になると半分近い48%を占めており、政治家の活動を政治報道の主な内容とすることが伺える。他方において「政党の活動」を扱っている記事は1980年から徐々に低下傾向を見せている。特に1995年から2000年にかけて減少が激しい。「政策」の場合は1985年から1995年までは10%ずつ下落しているが2000年にはその傾向が止まった。

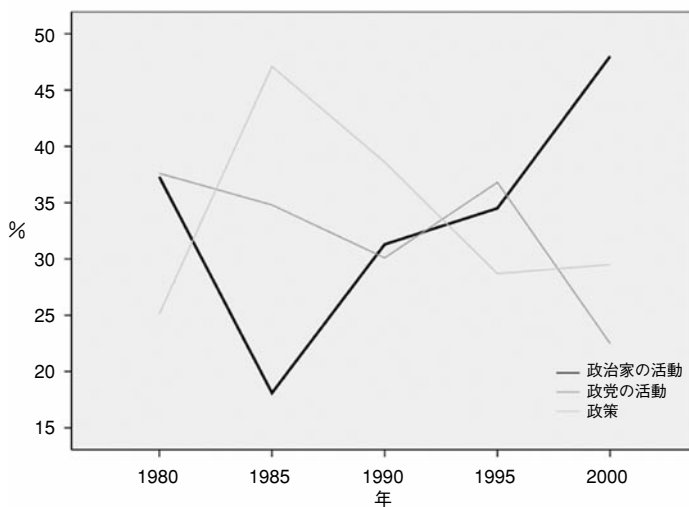


図3 内容の変化

3.3 報道の評価

図4によると、中立的報道は半分以上の59%でありもっとも高い割合を

占めている。否定的な評価は35%である一方、肯定的な評価は全体の5.7%に止まっている。時系列的な変化を見ると、ほとんどの変化は「中立的評価」と「否定的評価」の間で現れており、その動きは対照的である。つまり、「中立的評価」が増加すると「否定的評価」は低下し、また「中立的評価」が減少すると「否定的評価」は増加する動きを見せている。特に2000年になると「中立的評価」は1995年より8.9%減少した53%であるのに対して、「否定的評価」は8%増加した42%である。

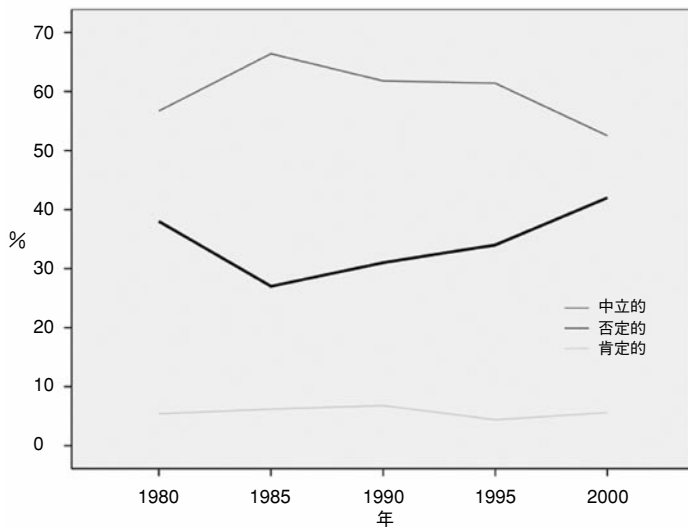


図4 評価の変化

3.4 フレーム

「争点型フレーム」を採用した割合が65%、「戦略型フレーム」が35%で「争点型フレーム」が全体において高い比率を占めている。しかし、時系列的变化においては、「争点型フレーム」は右下がりの傾向が激しいのに対して、「戦略型フレーム」は右上がりの傾向を見せている(図5)。1990年までは「争点型フレーム」中心、その後は「戦略型フレーム」中心報道とし

て区別される。

1980年においては戦略型フレームと争点型フレームの割合は17対83であるが、2000年には60対40に逆転している。特に、1990年以降には戦略型フレームの増加が目立つ。1990年までは争点型フレームが圧倒的に多い割合を占めているが1995年になると割合は逆転してしまう。1990年には21%にすぎなかった戦略型フレームは、1995年には51%にまで増加し2000年には60%にまで達している。1980年の割合と比べると3倍以上の増加である。これに対して争点型フレームの割合は1980年と比べ、半分以上になっている。

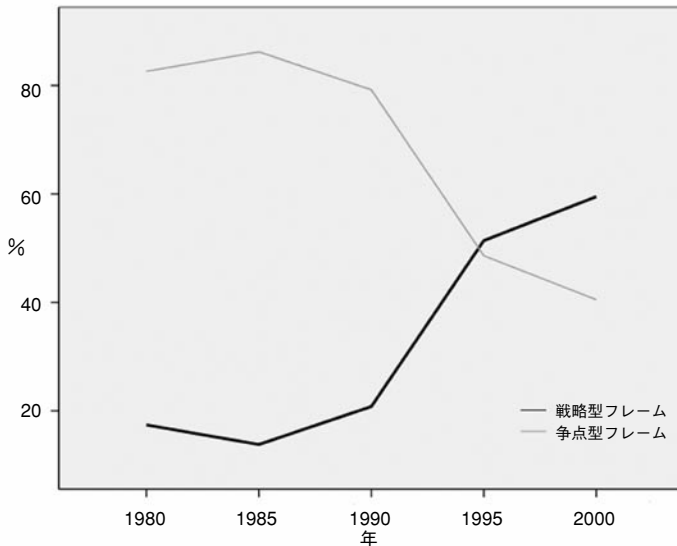


図5 フレームの変化

3.5 フレームと焦点、内容、評価

新聞別の戦略型フレームの増加を表したのが図6である¹⁰。戦略型フレームの増加傾向において両紙は類似な傾向を示している。1990年までは、両紙の政治報道は戦略型フレームをそれほど採用していなかったが、

1995年からは40%を超えている。1995年は朝日が戦略型フレームを多く用いている。これに対して2000年は読売の戦略型フレームの比率が高くなっているのが特徴である。

表1 フレームと焦点の関係

(単位：%)

	個人	組織
戦略型フレーム	52.0	48.0
争点型フレーム	36.0	64.0
平均	42.4	57.6

$\chi^2(1)=42.810, p<.000$

表2 フレームと報道内容の関係

(単位：%)

	政治家の活動	政党の動き	政策の議論
戦略型フレーム	56.9	30.1	13.0
争点型フレーム	22.9	32.7	44.4
平均	34.9	31.8	33.4

$\chi^2(2)=298.616, p<.000$

表3 フレームと評価の関係

(単位：%)

	肯定的	中立的	否定的
戦略型フレーム	5.5	54.7	39.8
争点型フレーム	5.8	61.8	32.4
平均	5.7	59.3	35.0

$\chi^2(2)=11.978, p<.01$

次は、フレームと「焦点」、フレームと「内容」、フレームと「評価」の間の関連性を見るために、それぞれの組み合わせのクロス表を作成し、カイ2乗検定を行った。その結果、以下のようなことが明らかになった。

- (1) フレームと「焦点」の間では、1995年と2000年に限って、関連性が認められた。これら2つの年においては、「個人」に焦点を合わせるほど戦略型フレームになりやすく、組織に焦点を当てるほど争点型フレームになりやすかった(表1)。
- (2) フレームと「内容」との間には全期間にわたって有意な関連が認め

られた。すなわち、本研究の全期間にわたって、「政治家の活動」を扱うほど戦略型フレームに、「政策」を扱うほど「争点型フレーム」になる傾向が強いことが明らかになった（表2）。

- (3) フレームと「評価」との間で1980年、1985年、2000年において有意な関連が認められた。すなわち、戦略型フレームの方においては「否定的」な評価の比率が高く、争点型フレームにおいては「中立的」評価が高かった（表3）。

4 議論

分析の結果、1980年から2000まで政治報道の3つの側面において戦略型フレームの占める割合が増えていることが確認された。この傾向は特に1990年以後に顕著である。そしてこの間、本稿の最初の部分で紹介したように、1990年以後は投票率や政治的有効性感覚は低下し、政治に対する人々の不満は増大している。だからといって、後者は前者から直接的にもたらされたもの、つまり前者が後者の原因であると断言することはできない。ほかの原因としてこの時期に人々の政治意識を否定的にさせるような事件が起こっていた¹¹。こうしたスキャンダル・政治的不祥事が政治意識に否定的な影響をもたらしたという議論もありうるだろう。また、この時期において自民党の分裂、非自民党の誕生、小選挙区制度の投入、連立政権の誕生など政治側のダイナミックによって政治報道の質の変化がもたらされたという議論もありうる。

他方、カペラとジェイミソンは次のようにも指摘している。シニカルな報道は人々が既に抱いているシニカルな態度を強化（reinforce）、活性化（activate）することで人々をシニカルにする。この指摘を本研究に適用することは可能である。図1で見られるように、1990年以後の政治意識はネガティブに変わっている。その時期の政治報道をみると、報道の対象は政治組織から政治家へ移り、内容においても政治家の活動を扱う記事が増えている。これは、先述したように政治の構造的変化やスキャンダルなどが反映されたものであると思われる。しかし、政治記事の内容は政治家の利

己の利害関係、権力闘争、対立のように描写する戦略型フレームによって書かれるようになりつつある。特に、1995年以後においては、政党の活動を扱う報道において戦略的フレームを用いる割合が高く、争点を扱う報道においても戦略型フレームが増加している。また、そのような傾向は日常的である¹²。カペラとジェイミソンは、長期的スパンで見た場合、政治報道の冷笑的な傾向と人々の政治態度における政治不信の増大は、相乗的に影響をおよぼし合っていると論じている。この観点から考えると、1990年以後は、シニシズムの循環サイクルの中に入っている可能性が高いといえるかもしれない。

このテーマに関するこれまでのアメリカの研究は研究者があらかじめ準備した新聞記事を被験者に読ませて、その効果を測定するというタイプのものが多かった。このような実験室的方法によれば様々なかく乱要因の制御が可能であり、因果関係の推論もしやすい。しかし、このような方法では被験者が読まされるような記事と被験者の反応の間の関係は測定できるが、そのような記事が実際にどのくらい社会に出回っているのかなどは分からないのである。これに対して本研究では、現実に刊行された新聞の中からサンプリングした記事を分析対象としたのであるから、より現実に近い対象を分析したと言える。つまり、人々が日々目にする政治報道の中で戦略型フレームを用いる記事がどのくらいを占めているのか、その割合はどのように増加しているのかが把握できるのである。しかし、この方法では、多くのかく乱要因の制御が困難であるから因果関係に関して断言することは難しい。

おわりに

本稿では、先行研究の結果を検討した上で実際に刊行されている政治報道の内容分析を通じて戦略型フレームが増加していることを明らかにした。その結果、1) 1990年以後の政治報道の内容において、政策に関する報道が減少する一方、政治家の活動に対する「戦略的報道」は増えている。さらに、そのような傾向は、選挙や政治スキャンダルが問題になった時期

ではなく日常的な傾向である。2) 図5に見られるように、人々の否定的政治意識の増加は戦略型フレームの増加と時を同じくしている。戦略型フレームは、特に「政治家の活動」を扱う内容において多く見られる。それはまた「朝日」と「読売」のイデオロギー的相違に関係なく増加している(図6)。3) 2000年になると両紙の政治報道の大半が戦略型フレームを用いている(図4)記事であり、政治家個人の活動が政治記事の主な内容(図3)を占めている。

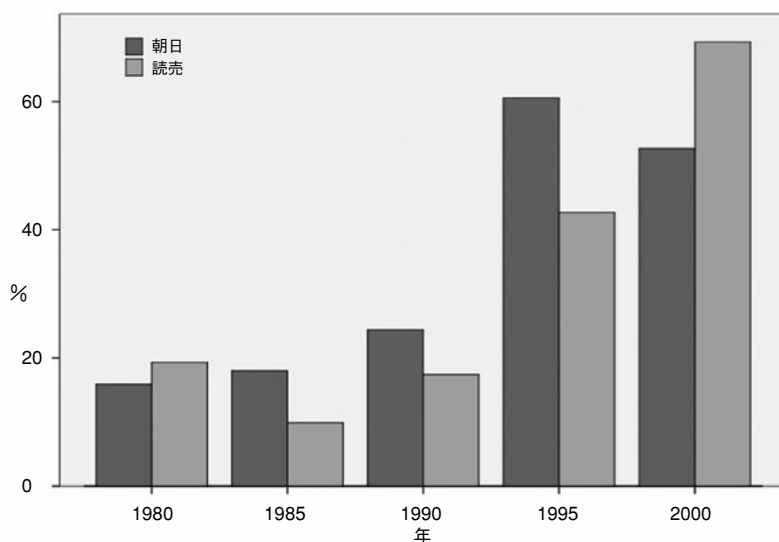


図6 新聞別戦略フレームの変化

最後に、本稿は内容分析の手法を用いて新聞の政治報道を分析することによって人々の政治意識に与える戦略型フレームの影響について考察した。しかし、人々の政治認識に与えるテレビの影響を考えると、今後は新聞のみならずテレビニュースにおける戦略型フレームの影響についても同時に検討する必要がある。

注

- 1 エントマン (Entman) はニュースづくりのプロセス自体がフレーミング過程であると断じている。現実のある側面を選択し強調することは、現実のほかの部分を見捨てることになる。このようなメディアの報道傾向自体こそフレーミングのルーティンであると彼らは主張している。
- 2 アイエンガーは自ら作り出したプライミング (priming) の概念をフレーミングの概念となげようと試みた。カベラによると、エピソード・フレームが個人の責任問題を引き出す傾向があるのは、政治家個人に対するメディアのアクセスが以前と比べて増加しており、政治家の発言や信念などがより紹介されやすくなったからである。彼は、アイエンガーの研究がフレーム効果研究であると評価したもののフレームの効果は「責任の問題」に限定してしまつたと指摘し、自らの研究と冷笑主義研究と区別した。
- 3 彼らは、政治的シニシズムの本質は政治に対する信頼の欠如にある指摘している。彼らによると、政治的不信 (distrust)、無力感 (powerlessness, inefficacy)、意味喪失 (meaninglessness)、政治的無関心 (political apathy) という政治的疎外の4つのタイプは政治的シニシズムとかかわりをもっている。
- 4 ここで言う無党派層は、支持政党をもっていない有権者層を指しており、政治への無関心層をいうことではない。無党派層の割合は、政党離れを測る尺度として世論調査などで多く取り上げられている。その理由として、政治腐敗、政治家の不祥事などによる政治不信が指摘されている。無党派層の推移は、読売新聞社の世論調査結果を参考した。参考にしたデータは「支持政党なし」と答えた人の比率である。読売新聞社、時事通信社の調査結果によると、「支持政党なし」比率は、1990年度以降の政権交代を経ると急激に上昇し、読売で5割、時事では6割近く増大している。
- 5 有効性感覚とは、自分の意思が政治に反映されていると感じる度合いである。有効性感覚が弱い人は、政治への疎外感を受けたり、政治への傍観者の立場をとったりする傾向をもつ。
- 6 2002年4月の朝日新聞の販売部数は、朝刊を基準として、5本社の合計が832万部である。全国的には約17.4%の普及率で、主要都府県では約22.6%の普及率を記録している。2000年の読売新聞の販売部数は、朝刊基準で1018万部である。世帯普及率は21.4%である(各新聞社のホームページの販売部数、日本ABC協会「新聞発行レポート」参考)。
- 7 一年からランダムに30日を選ぶ方法を簡単に紹介しよう。まず365を30で割る。結果は12.16であるが、便宜上12にしておく。その後、サイコロや分厚い本などからページを開き1つの数字を選ぶ。その数字が365以下であればそのまま使い、365以上であれば365を引く。計算の結果得られた数字から12の間隔で数字を足しながら30の数字を選ぶ。365の中から最終的に選ばれた数字をその年の日付に照らしながら月や曜日を確認する。選択された日が休刊日か同じ月や曜日が重複されるなら上のプロセスを繰り返す。
- 8 朝日は1984年8月から、読売は1986年9月以降の記事がデータベース化されている。朝日はその以前の記事に対してはCD-ROM形式でデータベースサービスを行っているが分析当時はまだ発行されていなかった。
- 9 発表ジャーナリズムによる記事と言われる記事がそれに当てはまる。
- 10 新聞とフレームを各年ごとに集計し、その結果から戦略型フレーム割合のみを棒グラフにした。割合は新聞別に計算した。
- 11 例えば、リクルート事件(1988)、金丸信自民党副総裁への東京佐川急便の違法献金が発覚(1992)、「金丸信自民党副総裁、脱税容疑」で逮捕(1993)、ゼネコン疑惑で中村喜一郎前建設相が逮捕(1994)、新井将敬衆議院議員(自民)が証券取引法違法違反容疑(利益追加の要求)で逮捕直前に自殺(1998)、中尾英一(自民)議員が建設汚職(受託収賄)で議員辞職、

- 山本諒司 (民主) 衆議員、秘書給与詐欺事件で逮捕 (2000) などがあげられる。
- 12 本分析は、1年中からランダムに30日をサンプリングしているので、ある時期に起きた政治的事件などの影響は少ない。

参考文献

- 大山七穂 (1999) 「原子力報道にみるメディア・フレームの変遷」『東海大学紀要』72号、61-60頁。
- 海後宗男 (2000) 「テレビ報道活動とその受け手に対する結果に関する実証的研究」『教育研究』国際基督教大学学報42号、191-227頁。
- 片桐新自・永井良和・山本雄二編 (2002) 『基礎社会学』福村出版社。
- 蒲島郁夫 (1998) 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社。
- 小林良彰 (2000) 「1998年参院選における政治不信と投票行動に関する計量分析」選挙53号、3-8頁。
- 小林良彰 (1997) 『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社。
- 谷口将記 (2002) 「マスメディア」福田有広・谷口将記編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会 269-286頁。
- 鶴木真 (1988) 「ニュース・フレームの国際比較のために」『慶応義塾大学新聞研究所年報』30号、105-116頁。
- 鶴木真 (1999) 「マスメディアの国際環境監視機能と報道枠組み」『マス・コミュニケーション研究』55号、94-109頁。
- 福富弘美 (1975) 「報道によるフレームアップ」『展望』202号、54-69頁。
- 牧田徹雄、井田美恵子 (1999) 「日本人の意識にみる四半世紀」『放送研究と調査』49号、2-43頁。
- Cappella, J.N. and Jamieson, K.H. (1997), *Spiral of Cynicism : the Press and the Public Good*. New York : Oxford University Press.
- Cote, C.(2004), "TV Coverage and Cynicism : An Analysis of the 2000 Canadian Federal Election." Queen's University at Kingston, Canada.
- Entman, R.M. (1993), "Framing : Toward Clarification of a Fractured Paradigm." *Journal of Communication*, Vol.43 pp.51 - 58.
- Gans, H.J. (1979), *Deciding what's News*. New York : Vintage Books.
- Gitlin, T. (1980), *the Whole World is Watching : Mass Media in the Making & Unmaking of the New Left*. Berkeley : University of California Press.
- Goffman, E. (1974), *Frame Analysis*. Boston : Northeastern University Press.
- Iyengar,S. (1991), *Is Anyone Responsible-how Television News Political Issues*. New York : University of Chicago Press.
- McQuail, D. (2005), *McQuail's Mass Communication Theory*. London : Sage Publications.
- Nelson,T., R. Clawson, and Z. Oxley.(1997), " Media Framing of a Civil Liberties Conflict and its Effect on Tolerance." *American Political Science Review*, Vol.91 pp.567 - 583.
- Norris, P. (1995), "The Restless Searchlight : Network News Framing of the Post-Cold War World." *Political Communication*, Vol.12 pp.357.
- Price, V. D. Tewksbury and E. Powers.(1997), " News Values and Public Opinion : A Theoretical Account of Media Priming and Framing." pp. 173 - 212 in Anonymous Ablex.
- Rhee, J.W. (1997), " Strategy and Issue Frames in Election Campaign Coverage : A Social Cognitive Account of Framing Effects." *Journal of Communication*, Vol.47 pp.26 - 48.

- Shah, D.V., Domke, D. and Wackman, D.B. (1996), " To Thine Own Self Be True : Values, Framing, and Decision-Making Strategies." *Communication Research*, Vol.23 pp.509 - 560.
- Shan,D.V., Domke,D. and Wackman,D.B. (1997), " Values and the Vote : Linking Issue Interpretations to the Process of Candidate Choice." *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 74(2), Summer, pp.357 - 387.
- Tuchman,G. (1978), *Making News : A Study in the Construction of Reality*. New York : Free Press.
- Valentino, N.A., Beckmann, W.N. and Buhr, T.A. (2001), A Spiral of Cynicism for some. *Political communication*, Vol.18 pp.347 - 367.
- Valkenburg, P. M, Semetko, H. A. & de Vreese, C. H. (1999), " The Effects of News Frames on Readers' Thoughts and Recall." *Communication Research*, Vol.26 pp. 550 - 569.

[2006.12. 8 受理]

[2007. 2 .16 採録]